

令和7年度 長久手市商工会景況調査報告

■調査概要

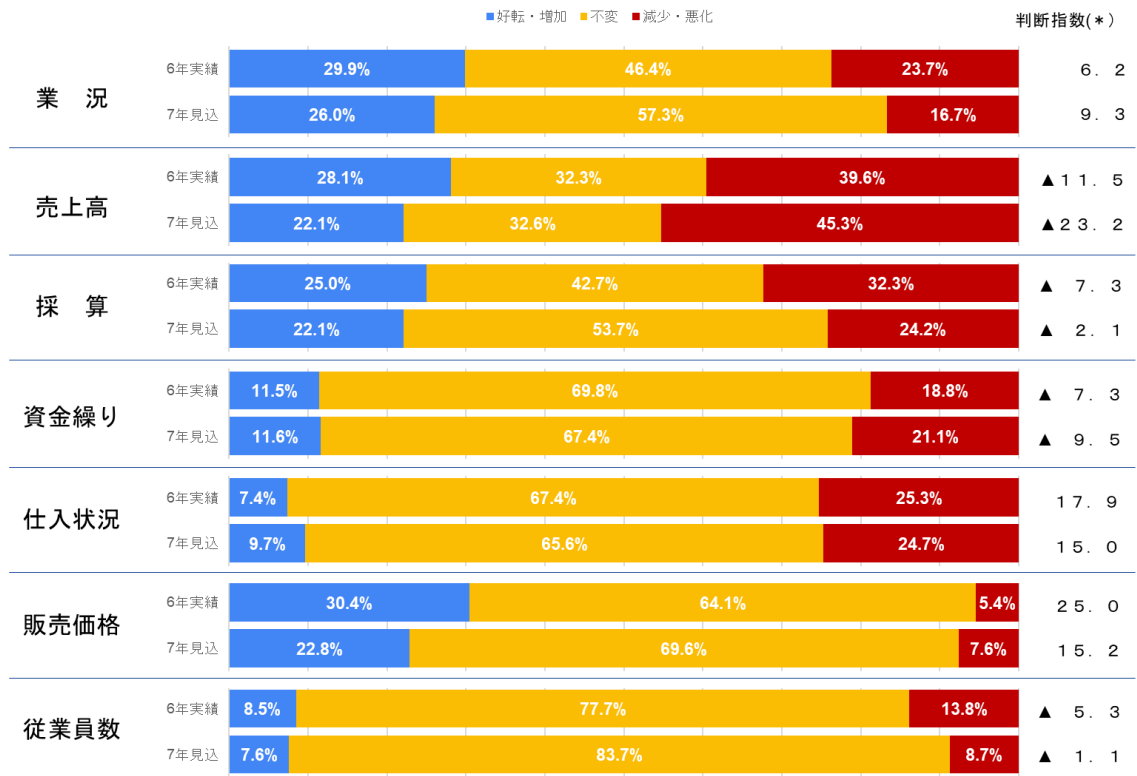
- (1) 調査期間：令和7年6月6日（金）～令和7年6月30日（月）
- (2) 調査方法：郵送及びインターネットによるアンケート調査
- (3) アンケート調査数：会員792人中97事業所が回答
（製造業9、建設業23、卸・小売業16、飲食業9、サービス業32、不明・その他8）
- (4) 直近1年間（令和7年6月～令和7年5月）の実績の業況・売上などの状況判断
今後1年間（令和7年6月～令和8年5月）の見込の業況・売上などの状況判断

1. 産業別判断指数

(1) 令和6年実績及び令和7年の見込（ともに前年比）

判断指数	業況 (好転割合-悪化割合)		売上高 (好転割合-悪化割合)		採算 (好転割合-悪化割合)		資金繰り (好転割合-悪化割合)		仕入状況 (好転割合-悪化割合)		販売価格 (好転割合-悪化割合)		従業員数 (好転割合-悪化割合)	
	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込	6年実績	7年見込
全体	6.2	9.3	▲11.5	▲23.2	▲7.3	▲2.1	▲7.3	▲9.5	17.9	15.0	25.0	15.2	▲5.3	▲1.1
製造業	▲4.4	▲37.5	▲33.4	12.5	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲62.5	▲11.1	▲50.0	0.0	▲37.5	▲11.1	▲12.5
建設業	▲4.4	8.7	▲4.3	▲21.7	▲26.1	▲13.0	▲34.8	▲13.1	▲21.7	▲13.6	25.0	19.0	90.9	▲4.6
卸・小売業	0.0	6.3	6.3	25.0	25.0	6.2	6.2	0.0	▲6.2	13.3	43.7	25.0	6.3	12.5
飲食業	22.2	22.2	0.0	▲44.5	0.0	11.1	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0
サービス業	21.9	21.0	▲18.7	▲25.0	3.2	18.8	12.5	3.1	▲9.3	▲15.6	32.3	22.6	0.0	▲6.4

(2) 全産業の回答割合

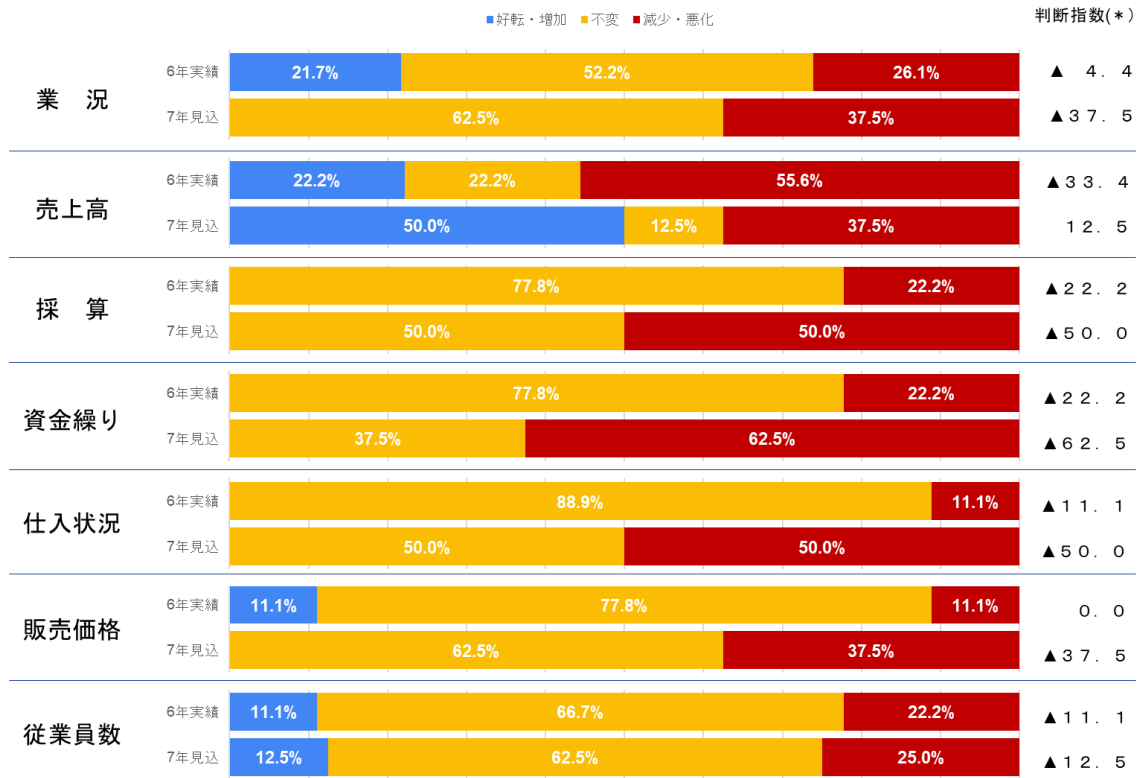


(*) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

・市内企業の業況判断指数（前年比）は、令和6年度実績は全産業で6.2、令和7年見込は9.3と業況は改善傾向にあることが分かった。

項目別では、「売上高」は令和6年実績▲11.5、令和7年見込▲23.2と悪化していることが分かる。

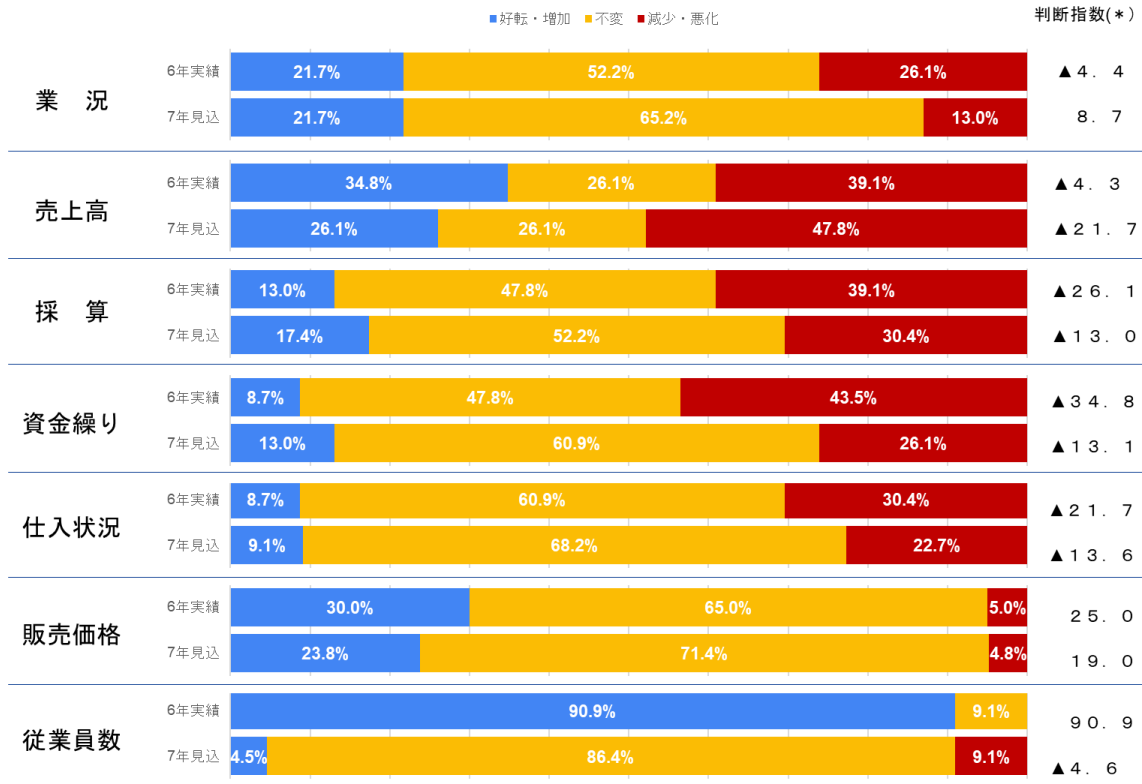
【製造業】



(*) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・製造業の業況判断指数は、令和6年度実績が▲4.4、令和7年度見込みが37.5となっており、悪化の割合が高まっていることから、厳しい状況が続く見通しである。
- ・「売上高」は好転する見込みがあるものの、その他の項目はすべて悪化が予想されている。
- ・特に「採算」「仕入状況」「資金繰り」「販売価格」の悪化幅が大きく、コストを販売価格へ十分に転嫁できていないため、採算が悪化し、資金繰りも厳しくなっていると考えられる。

【建設業】



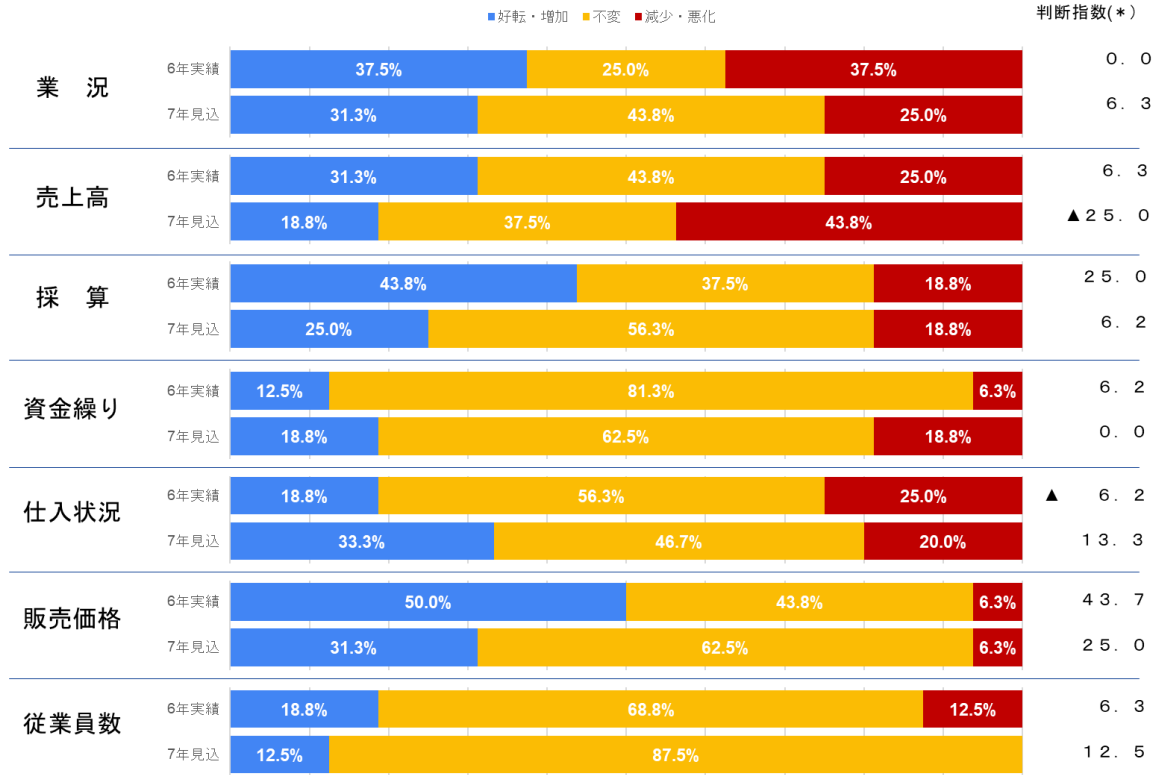
(*) 判

断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

・建設業の業況判断指数は、令和6年度実績が▲4.4、令和7年度見込みが8.7となっており、好転する見通しである。

・特に「売上高」の悪化見込ではあるが、「販売価格」については令和6年に引き続き好転割合が高くなる見通しであることから、コスト増加を価格転嫁できていることが考えられる。

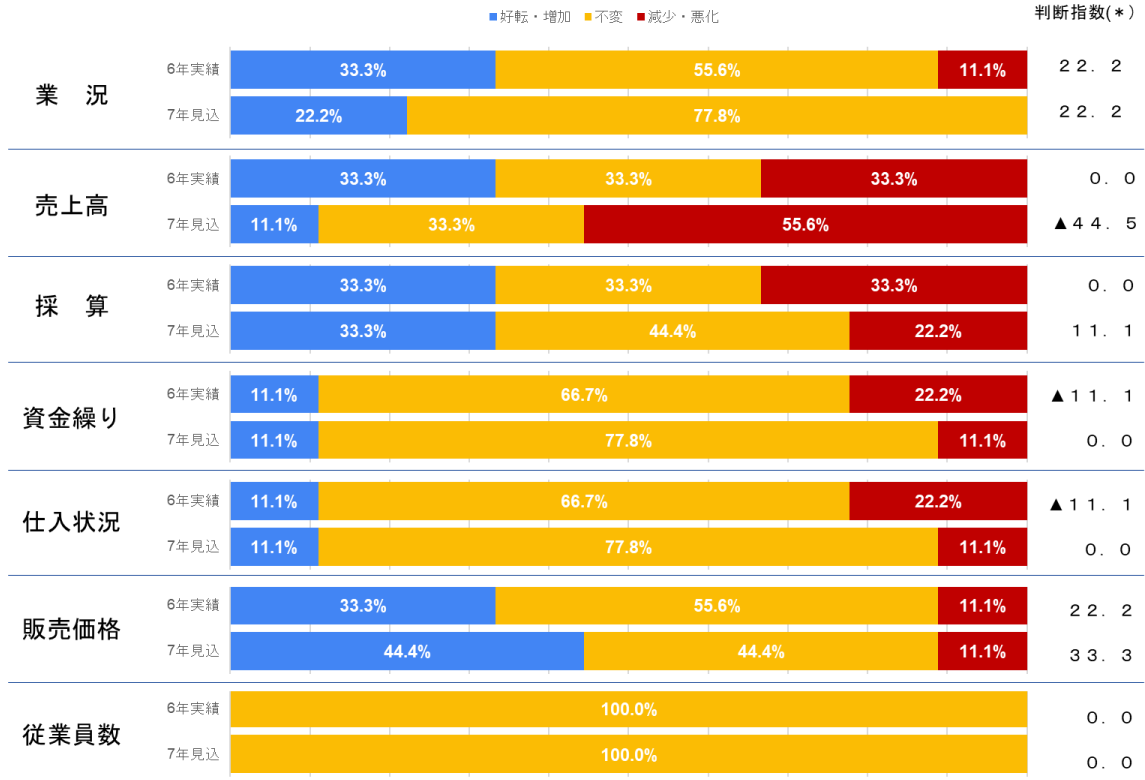
【卸・小売業】



(*) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業績判断指数は、令和6年0.0、令和7年見込6.3と好転の見通しである。
- ・「売上高」以外の項目で好転の見通しとなっており、コスト増の影響を販売価格に転嫁できている事業者が多いことがわかった。

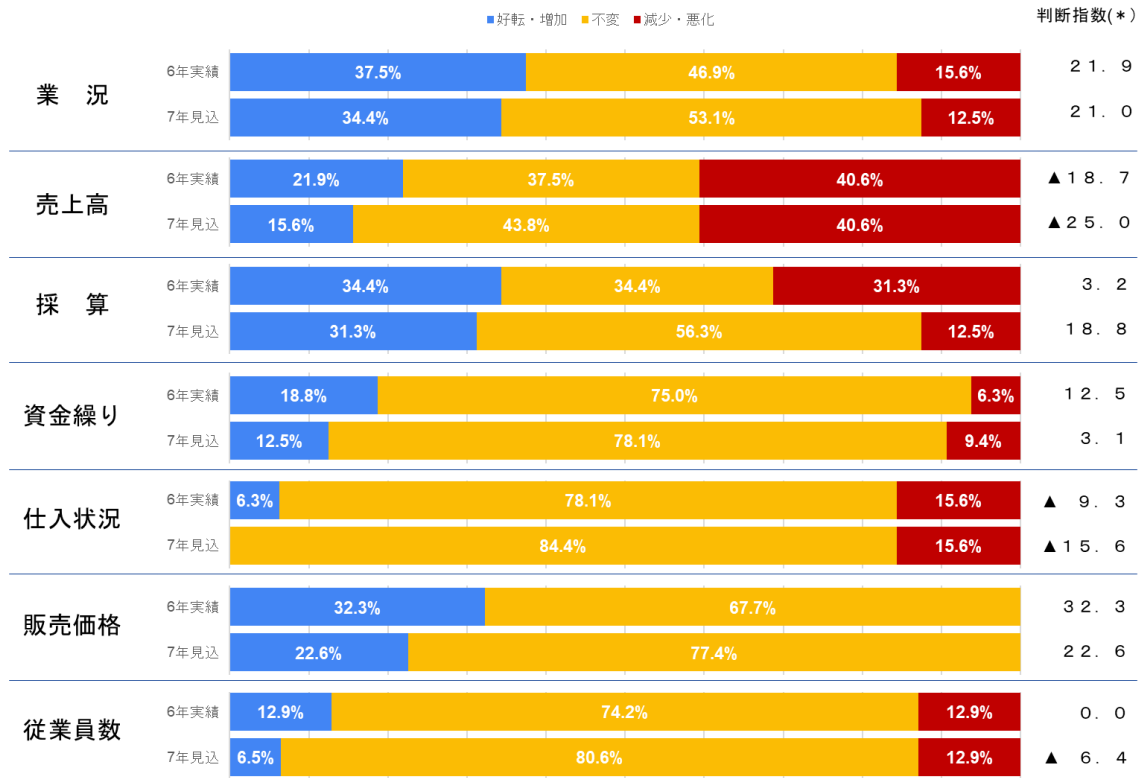
【飲食業】



(*) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・飲食業の業績判断指数は令和6年22.2、令和7年見通し22.2であり、引き続き好転していると言える。
- ・項目別では「売上高」が大幅に悪化する見通しである。一方で「販売価格」は好転する見通しであることから、コスト増を販売価格に転嫁できていることが分かった。

【サービス業】



(*) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・サービス業の業績判断指数は令和6年21.9、令和7年見通し21.0であり、引き続き好転していることが言える。
- ・項目別では「売上高」が悪化見通しであるものの販売価格は好転しており、コスト増の影響を販売価格に転嫁できていることから業況が好転していることが言える。

2. 「業況」「売上高」の悪化の程度（単純回答）

『業況』又は『売上高』の判断で、「悪化」に該当する場合、前年同時期からどの程度影響があったかを尋ねたところ、全体では「10%未満の減少」の回答割合が最も高くなった。

「10%～19%の減少」の回答割合が最も高かった昨年と比較しても緩やかな減少となっていることが分かった。

単位：件数(%)

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		サービス業		飲食業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	33	100.0	5	100.0	11	100.0	7	100.0	8	100.0	2	100.0
50%以上の減少	3	9.1	0	0.0	1	9.1	0	0.0	2	25.0	0	0.0
30-39%の減少	6	18.2	1	20.0	3	27.3	1	14.3	1	12.5	0	0.0
20-29%の減少	6	18.2	1	20.0	2	18.2	1	14.3	2	25.0	0	0.0
10-19%の減少	6	18.2	1	20.0	3	27.3	1	14.3	1	12.5	0	0.0
10%未満の減少	12	36.4	2	40.0	2	18.2	4	57.1	2	25.0	2	100.0

3. 最近1年の経営実績において、「悪化」になった理由（複数回答）

「最近1年の経営実績においてすでに「悪化」の影響がある場合、どのような理由からであると考えられますか。（複数回答）」と尋ねたところ、「物価高騰による影響」（42.0%）と回答した割合が最も高かった。次いで「人手不足による影響」（23.9%）、「通常の営業活動によるもの」（15.0%）の割合が高かった。昨年は、「原油高騰による影響」が高かったが、今年も引き続き物価高の影響を受けていることが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	88	100.0	11	100.0	24	100.0	15	100.0	13	100.0	19	100.0	6	100.0
物価高騰による影響	37	42.0	3	27.3	11	45.8	6	40.0	7	53.8	7	36.8	3	50.0
人手不足による影響	21	23.9	2	18.2	6	25.0	4	26.7	2	15.4	5	26.3	2	33.3
通常の営業活動によるもの	15	17.0	1	9.1	6	25.0	3	20.0	2	15.4	3	15.8	0	0.0
新型コロナウイルス感染症の影響	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	5.3	1	16.7
自然災害による影響	3	3.4	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	5.3	0	0.0
トランプ関税による影響	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人件費の高騰	1	1.1	0	0.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業時間の短縮	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
管理コストの増加	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
関税の影響	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競合店出店による影響	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業界の低迷	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業主高齢の為、受注を減らしている	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
製造業の衰退	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0

4. 最近1年の経営実績において「悪化」であることによる具体的な影響（複数回答）

「今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「原材料高騰によるコスト増」（42.0%）が最も高く、次いで「人手不足による影響」（23.9%）が高かった。すべての業種で同様の傾向がみられ、原材料高騰が経営実績に影響を与えていることが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	88	100.0	11	100.0	24	100.0	15	100.0	13	100.0	19	100.0	6	100.0
物価高騰による影響	37	42.0	3	27.3	11	45.8	6	40.0	7	53.8	7	36.8	3	50.0
人手不足による影響	21	23.9	2	18.2	6	25.0	4	26.7	2	15.4	5	26.3	2	33.3
通常の営業活動によるもの	15	17.0	1	9.1	6	25.0	3	20.0	2	15.4	3	15.8	0	0.0
自然災害による影響	3	3.4	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	5.3	0	0.0
新型コロナウイルス感染症の影響	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7	1	5.3	1	16.7
事業主高齢の為、受注を減らしている	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
トランプ関税による影響	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業時間の短縮	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
管理コストの増加	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
関税の影響	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
競合店出店による影響	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業界の低迷	1	1.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
人件費の高騰	1	1.1	0	0.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
製造業の衰退	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0

5. 今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合の具体的な影響（複数回答）

「今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「原材料高騰によるコスト増」（32.1%）が最も高く、次いで「人で不足による業務の非効率化」（17.9%）となった。原材料高騰が経営大きな影響を与える可能性があることが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	106	100.0	15	100.0	26	100.0	21	100.0	17	100.0	23	100.0	4	100.0
原材料高騰によるコスト増	34	32.1	4	26.7	9	34.6	5	23.8	7	41.2	7	30.4	2	50.0
人材不足による業務の非効率化	19	17.9	2	13.3	4	15.4	4	19.0	3	17.6	5	21.7	1	25.0
製品・サービス等の受注売上減少	19	17.9	3	20.0	6	23.1	4	19.0	2	11.8	4	17.4	0	0.0
資金繰りの悪化	15	14.2	3	20.0	4	15.4	5	23.8	1	5.9	2	8.7	0	0.0
買い控えなどによる顧客来客の減少	10	9.4	0	0.0	3	11.5	1	4.8	3	17.6	3	13.0	0	0.0
仕入先変更等による調達コスト増	6	5.7	2	13.3	0	0.0	1	4.8	1	5.9	1	4.3	1	25.0
競合店出店による影響	1	0.9	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業界の低迷	1	0.9	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受注件数の減少	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.3	0	0.0

6. ジブリパーク開業における自社の売上の影響

「2023年11月にジブリパークが開業しましたが、自社の売上等に影響はありましたか？」と尋ねたところ、全体においても業種別においてもほとんど、「変化なし」の回答割合が最も高かった。

しかしながら、卸・小売業、飲食業等では「恒常的に売り上げが上がった」と回答した事業所もあった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	96	100.0	9	100.0	23	100.0	16	100.0	9	100.0	30	100.0	9	100.0
恒常的に売上が上がった	13	13.5	0	0.0	0	0.0	2	12.5	3	33.3	0	0.0	8	88.9
変化なし	83	86.5	9	100.0	23	100.0	14	87.5	6	66.7	30	100.0	1	11.1

7. 今後、行政に期待する支援策

「今後、行政に期待する支援策は何ですか（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「原油価格高騰等に対する支援」(25.0%)が最も高かった。次いで「従業員の雇用維持に対する支援」(20.0%)、新たな事業展開支援(14.0%)であった。昨年も同様の傾向が見受けられたことから、今年も物価高騰の影響を大きく受けていることが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	140	100.0	12	100.0	45	100.0	25	100.0	10	100.0	33	100.0	15	100.0
原油価格高騰等に対する支援	25	17.9	3	25.0	8	17.8	3	12.0	3	30.0	5	15.2	3	20.0
従業員の雇用維持に対する支援	20	14.3	3	25.0	3	6.7	5	20.0	0	0.0	7	21.2	2	13.3
新たな事業展開支援（1工を活用した販路拡大）	14	10.0	1	8.3	5	11.1	2	8.0	1	10.0	5	15.2	0	0.0
休業・事業損失への補償金	11	7.9	0	0.0	5	11.1	2	8.0	0	0.0	2	6.1	2	13.3
地域活性化のためのイベントや物販催事の開催	10	7.1	0	0.0	3	6.7	3	12.0	1	10.0	1	3.0	2	13.3
資金繰りや金融面の支援	9	6.4	0	0.0	2	4.4	2	8.0	1	10.0	2	6.1	2	13.3
後継者育成、事業承継等の支援	9	6.4	2	16.7	3	6.7	1	4.0	0	0.0	3	9.1	0	0.0
消費を喚起する需要拡大策の実施	9	6.4	1	8.3	3	6.7	1	4.0	3	30.0	0	0.0	1	6.7
新分野進出・新商品開発等の支援	7	5.0	0	0.0	3	6.7	1	4.0	0	0.0	2	6.1	1	6.7
納税の猶予・延納	7	5.0	0	0.0	4	8.9	1	4.0	1	10.0	1	3.0	0	0.0
衛生管理、感染予防資機材備蓄の支援	6	4.3	0	0.0	2	4.4	1	4.0	0	0.0	1	3.0	2	13.3
家賃補助	6	4.3	1	8.3	3	6.7	2	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
BCP（事業継続計画）策定支援	5	3.6	0	0.0	1	2.2	1	4.0	0	0.0	3	9.1	0	0.0
減税	1	0.7	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
取引先との繋がり・紹介	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.0	0	0.0

8. 補助金や助成金で活用したことがあるもの（複数回答）

国・県・市の補助金・助成金で活用したことがあるものを選んでください。（複数回答可）と尋ねたところ、「小規模事業者持続化補助金」（26.8%）、「市が実施している独自の補助金」（23.2%）が高いことが分かった。一方で助成金の活用率は補助金と比較しても低いことが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	138	100.0	12	100.0	28	100.0	28	100.0	13	100.0	45	100.0	12	100.0
小規模事業者持続化補助金	37	26.8	3	25.0	9	32.1	6	21.4	2	15.4	14	31.1	3	25.0
市が実施している独自の補助金・助成金	32	23.2	3	25.0	6	21.4	5	17.9	5	38.5	10	22.2	3	25.0
キャリアアップ助成金	9	6.5	1	8.3	1	3.6	3	10.7	1	7.7	2	4.4	1	8.3
雇用調整助成金	9	6.5	0	0.0	2	7.1	3	10.7	1	7.7	1	2.2	2	16.7
IT導入補助金	7	5.1	0	0.0	0	0.0	3	10.7	1	7.7	3	6.7	0	0.0
県が実施している独自の補助金・助成金	6	4.3	0	0.0	2	7.1	2	7.1	1	7.7	1	2.2	0	0.0
ものづくり補助金	5	3.6	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.4	1	8.3
事業再構築補助金	5	3.6	1	8.3	1	3.6	1	3.6	1	7.7	1	2.2	0	0.0
人材開発支援助成金	4	2.9	0	0.0	1	3.6	2	7.1	0	0.0	1	2.2	0	0.0
事業承継・引継ぎ補助金	3	2.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	4.4	1	8.3
トライアル雇用助成金	1	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.2	0	0.0
補助金・助成金を活用していない	20	14.5	2	16.7	6	21.4	3	10.7	1	7.7	7	15.6	1	8.3

9. 商工会に対する要望（複数回答）

「商工会に対する要望はありますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では「支援制度に関する情報提供」（22.1%）、「給付金・助成金等の申請サポート」（21.1%）、「各種補助金等に対する支援」（15.7%）が高かった。このことから、補助金に対する関心が高いことが分かった。

単位：件数(%)

	全体		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業		不明・その他	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体(n)	204	100.0	23	100.0	57	100.0	29	100.0	14	100.0	65	100.0	16	100.0
支援制度に関する情報提供	45	22.1	3	13.0	13	22.8	5	17.2	3	21.4	17	26.2	4	25.0
給付金・助成金等の申請サポート	43	21.1	5	21.7	12	21.1	4	13.8	3	21.4	15	23.1	4	25.0
各種補助金等に対する支援	32	15.7	4	17.4	8	14.0	5	17.2	2	14.3	8	12.3	5	31.3
専門家による個別支援	18	8.8	3	13.0	5	8.8	3	10.3	1	7.1	6	9.2	0	0.0
支援セミナーの実施	16	7.8	4	17.4	2	3.5	2	6.9	0	0.0	8	12.3	0	0.0
資金繰りや金融面に対する相談支援	15	7.4	2	8.7	7	12.3	3	10.3	1	7.1	2	3.1	0	0.0
会員同士の交流機会の提供	11	5.4	0	0.0	4	7.0	2	6.9	0	0.0	4	6.2	1	6.3
支援策に関する相談窓口の設置	11	5.4	2	8.7	4	7.0	1	3.4	1	7.1	2	3.1	1	6.3
販促イベント等の開催	10	4.9	0	0.0	2	3.5	3	10.3	3	21.4	2	3.1	0	0.0
8の運営委託を頂けたらうれしいです	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.3
特になし	2	1.0	0	0.0	0	0.0	1	3.4	0	0.0	1	1.5	0	0.0